



特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和6年 7月18日(木)
(2024年)

No. 16183 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆特許権の行使と独占禁止法の抵触について(上)(1)

特許権の行使と独占禁止法の抵触について(上)

弁護士法人内田・鯨島法律事務所

弁護士 稲垣 紀穂

第1 はじめに

特許実務においては、特許権の行使について独占禁止法との抵触が問題になることが多々ある。比較的頻繁に生じるものとしては、特許のライセンスを行う際に、特定の条件が独占禁止法に違反するか否かが問題になるケースが挙げられる。このようなケースでは、ライセンスを行う側(ライセンサー)は、当該条件が独占禁止法に違反し、民法90条により無効と

なる等のリスクを検討する必要がある一方で、ライセンスを受ける側(ライセンシー)は、当該条件が自らに不利なものであれば、独占禁止法上の問題がある旨を指摘することで交渉を有利に進められることがあり得る。また、特許権に基づく差止め又は損害賠償の請求に際し、被請求者から、権利濫用の抗弁として、当該請求が独占禁止法に違反するという内容が主張されるケースも見られる。こちらのケースについては、



令和5年版

職員録

上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

編集・発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上・下各巻 税込価格 14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

978-4-17-073601-3

978-4-17-073602-0

法令全書

編集・発行 国立印刷局

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録

1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊

B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>